

補助金廃止中止求めよ

横浜市議会 市長に白井議員

11日の横浜市議会本会議で、日本共産党の白井正子議員は、県が補助金や県有施設の廃止を進めようとしている問題などについて質問しました。

白井議員は、市への

県独自補助金は155億9300万円となり、市の小児医療費助成事業や重度障害者医療費援助事業も含まれていると指摘。補助金削減などで市民負担増、サービス低下など

市民生活に重大な影響が考えられるとして、「県として意志決定される前に廃止・削減を中止するよう主張すべきだ」と、林文子市長に迫りました。

これに対し、林市長は「県と市の役割やこれまでの経緯などを含め慎重に検討してもらいたい」と答弁。具体

的な考え方が示されたときには、市への影響を精査し、対応すると答えました。

白井議員は公立小中学校の天井や照明器具の落下防止策など耐震化について、市が落作物点検を学校任せにしていると指摘し、「子どもの人命軽視だ」と

批判しました。

港北区内の中学校で、老朽化した屋上の柵が台風で危うく転倒・落下する危険があったと紹介。全ての学校施設について、学校や業者による目視ではなく、専門家による詳細な点検をすべきだと求めました。